



## 2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社Speee  
 コード番号 4499 URL <https://speee.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大塚 英樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 西田 正孝 (TEL) 050-1748-0088  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年9月期第1四半期の連結業績（2022年10月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	3,043	16.5	278	△37.1	287	△36.1	312	△32.9	187	△35.2
2022年9月期第1四半期	2,611	—	442	—	448	—	466	—	289	—

(注) 包括利益 2023年9月期第1四半期 187百万円 (△35.2%) 2022年9月期第1四半期 289百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	18.18	17.74
2022年9月期第1四半期	28.63	28.16

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年9月期の期首から適用しており、2022年9月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. EBITDA=税金等調整前四半期純利益+支払利息+減価償却費+のれん償却費

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第1四半期	9,516	6,138	64.5
2022年9月期	8,923	5,940	66.6

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 6,136百万円 2022年9月期 5,939百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年9月期	—	—	—	—	—
2023年9月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,192	17.4	917	△41.2	935	△41.2	373	△65.5	36.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期1Q	10,332,500株	2022年9月期	10,221,800株
② 期末自己株式数	2023年9月期1Q	122株	2022年9月期	122株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期1Q	10,305,156株	2022年9月期1Q	10,097,550株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは「解き尽くす。未来を引きよせる。」をミッションとし、創業以来培ってきた、データ分析能力とテクノロジーを活かして、多様な産業領域のデジタルトランスフォーメーションを推進しております。

具体的には、デジタル化が進んでこなかった市場において生活者（消費者）と事業者を、デジタル化を通じて最適な形でマッチングすることを目指す不動産DX事業、データの利活用によって企業のマーケティングを高度化することを目指すマーケティングDX事業を運営しております。

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響が継続する中、多くの企業におけるDXを活用した業務改善などが活発化した影響もあり、当社サービスに対するニーズが高まりました。また、ビジネスにおける営業及びコンサルティング活動のオンライン化が促進し、当社グループの事業機会が拡大しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高3,043,427千円（前年同期比16.5%増）、営業利益278,316千円（前年同期比37.1%減）、経常利益287,050千円（前年同期比36.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益187,397千円（前年同期比35.2%減）となりました。

なお、当社グループでは、事業基盤の強化や拡大を積極的に目指していく中、各国の会計基準の差異にとらわれることなく企業比較が可能なEBITDA（税金等調整前四半期純利益＋支払利息＋減価償却費＋のれん償却費）を経営指標として重視しており、当第1四半期連結累計期間のEBITDAは312,971千円（前年同期比32.9%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。また、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

#### ①不動産DX事業

不動産DX事業は、デジタル化が進んでこなかった市場において、デジタル化を通じて生活者（消費者）と事業者を最適な形でマッチングすることを目指しており、「イエウール」「ヌリカエ」「ケアスル 介護」が属しております。

営業活動が堅調であることに加え、自社サービスの拡充及び提携先メディア等とのアライアンスの強化を行った結果、加盟業者数、ユーザ数ともに順調に増加しており、高い売上成長率を実現しました。また今後の持続的な成長のため、各領域における新規事業（サービス）の展開へ向けて、ソフトウェア開発等に関する投資を強化しております。

この結果、売上高は1,973,898千円（前年同期比28.1%増）、セグメント利益は295,800千円（前年同期比15.0%増）となりました。

#### ②マーケティングDX事業

マーケティングDX事業は、顧客企業のデータ資産を活用し、マーケティング活動を高度化することを目指しており、「コンサルティングサービス」「広告運用」の2形態からなるサービスを提供しております。「コンサルティングサービス」においては、顧客企業におけるデジタルマーケティングの強化及びデータ活用意欲の高まりにより、案件獲得が堅調に推移しました。「広告運用」においては、顧客企業のデジタルマーケティング予算の増加はあったものの、社会環境の変化に伴う広告市況感の悪化を受けております。

この結果、売上高は1,061,052千円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益は570,912千円（前年同期比14.9%減）となりました。

#### ③その他

その他には、「Data Platform事業」「WorQ事業」が属しており、サービス拡販に向けて取り組む一方、引き続きサービス開発に注力しました。「Data Platform事業」においては、複数の異なるブロックチェーン間のインターオペラビリティ（相互運用性）の実証実験を重ね、クロスチェーンブリッジの課題解決に向け研究開発を進めてまいりました。

この結果、売上高は8,477千円（前年同期比28.0%増）、セグメント損失は67,584千円（前年同期は59,561千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は8,845,693千円となり、前連結会計年度末に比べ693,829千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が612,413千円、受取手形及び売掛金が65,261千円増加したことによるものであります。固定資産は670,573千円となり、前連結会計年度末に比べ100,600千円減少いたしました。これは主に、投資その他の資産が91,331千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、9,516,267千円となり、前連結会計年度末に比べ593,228千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,472,162千円となり、前連結会計年度末に比べ72,082千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が344,669千円、賞与引当金が102,867千円減少、1年内返済予定の長期借入金が275,228千円、未払費用が68,202千円増加したことによるものであります。固定負債は905,130千円となり、前連結会計年度末に比べ466,720千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が466,665千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、3,377,292千円となり、前連結会計年度末に比べ394,637千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は6,138,974千円となり、前連結会計年度末に比べ198,590千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が187,397千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は64.5%（前連結会計年度末は66.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の業績予想については、2022年11月11日に公表した内容から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,674,554	6,286,967
受取手形及び売掛金	2,211,319	2,276,580
その他	367,973	383,946
貸倒引当金	△101,982	△101,800
流動資産合計	8,151,864	8,845,693
固定資産		
有形固定資産	122,852	111,728
無形固定資産		
ソフトウェア	103,736	140,958
ソフトウェア仮勘定	49,018	13,734
その他	1,342	1,258
無形固定資産合計	154,097	155,951
投資その他の資産	494,224	402,893
固定資産合計	771,173	670,573
資産合計	8,923,038	9,516,267
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	423,798	447,887
1年内返済予定の長期借入金	445,408	720,636
未払金	566,186	576,374
未払費用	220,453	288,655
未払法人税等	408,070	63,401
賞与引当金	198,534	95,667
その他	281,793	279,539
流動負債合計	2,544,244	2,472,162
固定負債		
長期借入金	378,104	844,769
資産除去債務	60,306	60,361
固定負債合計	438,410	905,130
負債合計	2,982,654	3,377,292
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,376,792	1,381,442
資本剰余金	1,366,802	1,371,452
利益剰余金	3,196,404	3,383,802
自己株式	△473	△473
株主資本合計	5,939,527	6,136,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145	—
その他の包括利益累計額合計	145	—
新株予約権	710	2,750
純資産合計	5,940,383	6,138,974
負債純資産合計	8,923,038	9,516,267

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,611,499	3,043,427
売上原価	410,147	495,565
売上総利益	2,201,352	2,547,862
販売費及び一般管理費	1,758,897	2,269,545
営業利益	442,455	278,316
営業外収益		
受取手数料	5,250	7,345
消費税差額	591	3,240
その他	2,037	733
営業外収益合計	7,879	11,319
営業外費用		
支払利息	1,407	1,864
投資事業組合運用損	—	375
その他	0	345
営業外費用合計	1,407	2,585
経常利益	448,926	287,050
税金等調整前四半期純利益	448,926	287,050
法人税、住民税及び事業税	124,040	52,682
法人税等調整額	35,805	46,970
法人税等合計	159,846	99,652
四半期純利益	289,080	187,397
親会社株主に帰属する四半期純利益	289,080	187,397

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	289,080	187,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	△145
その他の包括利益合計	6	△145
四半期包括利益	289,087	187,251
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	289,087	187,251



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産DX	マーケティング DX	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,541,106	1,063,768	2,604,874	6,625	2,611,499	—	2,611,499
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9,146	9,146	—	9,146	△9,146	—
計	1,541,106	1,072,914	2,614,020	6,625	2,620,645	△9,146	2,611,499
セグメント利益 又は損失(△)	257,129	670,777	927,907	△59,561	868,345	△425,890	442,455

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Data Platform事業及びWorQ事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△425,890千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産DX	マーケティング DX	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,973,898	1,061,052	3,034,950	8,477	3,043,427	—	3,043,427
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	20,132	20,132	—	20,132	△20,132	—
計	1,973,898	1,081,184	3,055,082	8,477	3,063,560	△20,132	3,043,427
セグメント利益 又は損失(△)	295,800	570,912	866,713	△67,584	799,128	△520,812	278,316

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Data Platform事業及びWorQ事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△520,812千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。